

平成27年度事業計画

(目次)

	頁
I 獨協学園の概要	1
(1) 設置する学校(学部等)及び学生数	1
(2) 役員・評議員数	2
(3) 教職員数	2
II 平成27年度事業計画の概要	3
(1) 学園全体の事業概要	3
(2) 学園本部及び学校別事業の概要	6
学園本部	6
獨協大学	8
獨協医科大学	15
姫路獨協大学	28
獨協中学・高等学校	34
獨協埼玉中学高等学校	37

I. 獨協学園の概要

(1) 設置する学校(学部等)及び学生数

(各年度 5月1日基準)

獨協大学			平成26年度実績			平成27年度計画		
学部・学科等	開設年度		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	法学研究科	(昭和52年)	13	29	0	13	29	3
	外国語研究科	(昭和61年)	25	52	22	25	52	25
	経済学研究科	(平成 2年)	20	44	9	20	44	11
	法務研究科(専門職大学院)	(平成16年)	18	78	21	0	48	15
	計		76	203	52	58	173	54
外国語学部	ドイツ語学科	(昭和39年)	120	480	588	120	480	585
	英語学科	(昭和39年)	250	1,000	1,280	250	1,000	1,262
	フランス語学科	(昭和42年)	95	380	477	95	380	478
	交流文化学科	(平成21年)	100	400	500	100	400	496
	計		565	2,260	2,845	565	2,260	2,821
国際教養学部	言語文化学科	(平成19年)	150	610	749	150	610	745
経済学部	経済学科	(平成39年)	280	1,240	1,462	280	1,180	1,408
	経営学科	(昭和41年)	280	1,240	1,505	280	1,180	1,462
	国際環境経済学科	(平成25年)	120	240	288	120	360	419
	計		680	2,720	3,255	680	2,720	3,289
法学部	法律学科	(昭和42年)	210	840	1,012	210	840	1,022
	国際関係法学科	(平成11年)	75	310	388	75	310	385
	総合政策学科	(平成20年)	70	280	321	70	280	323
	計		355	1,430	1,721	355	1,430	1,730
	合 計		1,826	7,223	8,622	1,808	7,193	8,639

獨協医科大学			平成26年度実績			平成27年度計画		
学部・学科等	開設年度		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	医学研究科	(昭和54年)	41	164	103	41	164	101
医学部	医学科	(昭和48年)	118	658	689	120	678	705
大学院	看護学研究科	(平成24年)	10	10	12	10	20	22
看護学部	看護学科	(平成19年)	110	400	420	110	400	417
助産学専攻科		(平成23年)	10	10	10	10	10	10
	合 計		289	1,242	1,234	291	1,272	1,255

獨協医科大学附属看護専門学校	(昭和49年)	100	300	299	100	300	310
獨協医科大学附属看護専門学校三郷校	(平成27年)	-	-	-	40	120	40

姫路獨協大学			平成26年度実績			平成27年度計画		
学部・学科等	開設年度		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	言語教育研究科	(平成 3年)	15	30	12	15	30	10
	法学研究科	(平成 3年)	10	20	21	10	20	14
	経済情報研究科	(平成 5年)	10	20	9	10	20	8
	計		35	70	42	35	70	32
外国語学部	外国語学科	(平成20年)	100	450	249	100	400	251
法学部	法律学科	(昭和62年)	130	570	242	130	520	220
経済情報学部	経済情報学科	(平成20年)	150	650	369	150	600	295
医療保健学部	理学療法学科	(平成18年)	40	160	201	40	160	194
	作業療法学科	(平成18年)	40	160	135	40	160	148
	言語聴覚療法学科	(平成18年)	20	80	87	20	80	84
	こども保健学科	(平成18年)	50	200	98	50	200	121
	臨床工学科	(平成18年)	40	160	114	40	160	123
	計		190	760	635	190	760	670
薬学部	医療薬学科	(平成19年)	100	680	528	100	660	532
	合 計		705	3,180	2,065	705	3,010	2,000

獨協中学・高等学校		平成26年度実績			平成27年度計画		
		入学定員	収容定員	生徒数	入学定員	収容定員	生徒数
中学校	(昭和23年)	200	600	629	200	600	633
高等学校	全日制課程 (昭和23年)	300	900	595	300	900	599
		(200)	(600)		(200)	(600)	
合 計		400	1,200	1,224	400	1,200	1,232

獨協埼玉中学高等学校		平成26年度実績			平成27年度計画		
		入学定員	収容定員	生徒数	入学定員	収容定員	生徒数
中学校	(平成13年)	160	480	514	160	480	530
高等学校	全日制課程 (昭和55年)	320	960	1,039	320	960	994
合 計		480	1,440	1,553	480	1,440	1,524

学 園 全 体		平成26年度実績			平成27年度計画		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
総 合 計		3,800	14,585	14,997	3,824	14,535	15,000

(2) 役員・評議員数

	平成26年度 実 績	平成27年度 計 画
理 事	26	27
監 事	3	3
評 議 員	58	58

(3) 教職員数

	専任教員数			専任職員数		
	平成26年度 実 績	平成27年度 計 画	増 減	平成26年度 実 績	平成27年度 計 画	増 減
学園本部	-	-	-	11	11	0
獨協大学	205	218	13	150	153	3
獨協医科大学						
(医科大学)	566	561	-5	162	160	-2
(大学病院)	-	-	-	1,697	1,729	32
(越谷病院)	218	228	10	1,079	1,122	43
(日光医療センター)	33	33	0	239	247	8
(看護専門学校)	16	17	1	3	3	0
(看護専門学校三郷校)	-	11	11	-	3	3
小 計	833	850	17	3,180	3,264	84
姫路獨協大学	156	160	4	71	71	0
獨協中学・高等学校	56	57	1	8	9	1
獨協埼玉中学高等学校	67	67	0	10	10	0
合 計	1,317	1,352	35	3,430	3,518	88

Ⅱ. 平成27年度事業計画の概要

(1) 学園全体の事業概要

獨協学園は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆を図る目的で明治14年(1881年)に設立された獨逸学協会にその端を発しています。その後、獨逸学協会学校が明治16年(1883年)に設立され、獨協中学・高等学校の母体となりました。以降、獨協大学が昭和39年(1964年)、獨協医科大学が昭和48年(1973年)、獨協埼玉高等学校が昭和55年(1980年)、姫路獨協大学が昭和62年(1987年)、獨協埼玉中学校が平成13年(2001年)に設立されました。なお、獨協医科大学は3病院と看護専門学校を有しています。

さらに平成27年度は、新たに獨協医科大学附属看護専門学校三郷校が開校いたします。今後も学園一丸となり、時代的、社会的ニーズに応じていくとともに、それぞれの学校の自主性を活かしながら、特色ある学校経営を進めてまいります。

平成26年度の主な事業概要

獨協学園では、平成10年度から獨協学園及び各校が連携して中長期計画を策定しています。平成26年度は、2年毎の見直しの年であり、諸課題に対しどのように取り組むべきか討議を重ね「獨協学園第9次基本計画(2014年度)」を策定しました。

各校においては、教学面や施設設備面、学生サービスの面において充実をはかり、学生・生徒等の確保に努めるとともに、地域に密着した教育・医療機関として取り組んで参りました。各校別の主な事業は次のとおりです。

獨協大学は、平成26年10月22日に創立50周年記念式典を開催し、関連事業を行いました。また、公益財団法人大学基準協会による認証評価の結果を受け、改めて現行諸制度を検証しました。施設・設備面では、大学創立50周年記念事業としての創立50周年記念館(仮称)の建設計画に着手しました。

獨協医科大学は、平成26年4月から2年に一度改定される診療報酬改定さらには消費税率の引上げがあったことから財務面の見通しを立てることが難しい状況でありました。このような環境下ではありますが、前年度の継続事業に加えて、教務事務システムの更新やオーダーリングシステムの構築等により業務効率の向上を図りました。また平成27年4月に開設する附属看護専門学校三郷校の設置認可を受けました。

姫路獨協大学は、基本計画の着実な実行に努め、限られた財源を有効に配分するよう創意工夫を図り、無駄のない予算執行に努めました。また看護学部の新設の準備を行いました。教学面では従来からの継続事業に加え、新たに英語eラーニングシステムの導入や医療保健学部の国家試験対策等を行いました。

獨協中学・高等学校は、生徒の人間性、学力の一層の向上を目指す学校改革をより強力に推し進めることによって、生徒の夢を実現させるとともに社会に貢献できる人材の育成を図り、熾烈な学校間競争を勝ち抜ける「魅力あふれる学校作り」を目指して取り組みました。教学面では目標管理制度のより一層の深化、授業評価と授業研究・環境教育・理科教育の充実を図りました。

獨協埼玉中学高等学校は、健全な財政運営をするために、厳しい募集環境の中ではありますが、獨協の人間教育を前面に掲げる教育方針や活動内容を継続して推し進めました。教学面では、生徒の自学・自習を促すため宿泊を伴う完全自習教室を新たに実施しました。また情報発信を重視したホームページの充実や社会情勢・個人情報等に配慮したICTの活用を進めました。

学園本部は、構成各校の自主性・独自性を踏まえた上で一つの法人として整合性を持った経営を継続するべく、獨協学園第9次基本計画(2014年度)を策定しました。また理事会、評議員会及び学園運営会議等諸会議の運営、学園内諸規則の見直し、内部監査室による内部監査の遂行、学園史資料センターによる「第4回企画展天野貞祐」の実施などに取り組みました。

平成27年度の主な事業概要

平成27年度は、役員・評議員の改選及び姫路獨協大学の看護学部設置準備並びに人間社会学群の設置届出を予定しております。各校別の主な事業は以下のとおりです。

獨協大学では、平成27年度に完成年度をむかえる「国際環境経済学科」について学科のコンセプトをより明確にしていきます。また全学的に少人数制教育を推進するとともに、国際化・グローバル化の制度設計の検討を始めます。施設面では創立50周年記念館(仮称)の建設計画を進め、中央棟や4棟の空調設備等を更新し、教育環境の改善に努めます。

獨協医科大学では、医学部及び看護学部でより効果的な教育体制を構築を目指すため、関係経費を計上しました。また看護師確保のため積極的な募集活動用の経費も計上しました。教育環境整備として図書館のコンピュータ更新などを実施します。施設面では、教職員・学生寮の整備、越谷病院関連として、隣地敷地購入及び建設工事着工等を行います。

姫路獨協大学では、平成28年4月に新学部として看護学部設置を予定し、これに関連して本部棟及び西棟の改修工事を行います。さらには平成28年度の文系3学部の改編に伴う人間社会学群設置のための届出を行います。また平成27年度は公益財団法人日本高等教育評価機構に自己点検評価申請を行います。他の施設面では学内のバリアフリー化を図るため工事を実施します。

獨協中学・高等学校では、アセスメント制度のマニュアルを改良しながら、引き続き

目標達成を目指し実施します。また、授業アンケートは実施回数を増やし、また時代に見合った教育を実践できるよう、授業研究を推進し、教育課程表の再検討作業に取り掛かります。

獨協埼玉中学高等学校では、基本的方針に基づき、国際理解教育の推進、自己点検評価とFD活動の推進、自習環境の構築、オカワカメやビオトープを通じての環境教育などに取組みます。施設・設備面では空調設備の更新、経年劣化箇所等の修繕、キャビネットの更新などを実施します。

学園本部では、役員・評議員の改選を予定しているため、理事会、評議員会及び学園運営会議等諸会議の運営をより一層、円滑に進めていきます。また、姫路獨協大学看護学部設置申請にかかる寄附行為変更認可申請業務に取組みます。またこれまで以上に各校と連携を図り、私立学校をとりまく環境が厳しくなる中、学園運営を効率的に進めていきます。

平成27年度の予算概要

平成27年度予算は新たに施行される学校法人会計基準改正に基づいて作成しています。

事業活動収入合計は983億円(平成26年度見込比33億円増加)となります。主な収入科目として、医療収入が705億円、学生生徒等納付金が190億円、補助金収入が48億円、寄付金収入11億円を計上しております。基本金組入れ額は143億円です。なお、事業活動収入合計に占める医療収入の割合は71.7%となります。

一方、事業活動支出合計は981億円(平成26年度見込対比31億円増加)となります。主な支出科目は、人件費430億円、教育研究経費506億円(うち医療経費279億円)、管理経費は40億円となります。

以上から、当年度収支差額は140億円の支出超過となりますが、基本金組入前当年度収支差額は2億円の収入超過を計上しています。

金融資産の残高については、平成26年度見込比で、現預金は12億円増加し、また各種特定資産は全体で34億円の取り崩しとなります。実質金融資産残高は、外部借入金の増加もあり、327億円を計上しています。

なお、資金運用については、引き続き現行の有価証券運用規則に基づき、従来以上に安全性に配慮して運用していきます。

(2) 学園本部及び学校別事業の概要

[学園本部]

1. 業務方針

学園本部は引き続き次の業務方針を掲げ、各校との業務の円滑化、効率化に資するよう努めていきます。

- ① 学園本部と各校及び各校間の情報の共有を深める。
- ② 学園本部と各校及び各校間の業務の連携を進める。
- ③ 各種のリスク想定による管理及びそれらの対応を図る。

平成26年度に学園本部は次の施策を進めてきました。

(1) 理事会・評議員会・学園運営会議等の運営

7月理事会は、獨協中学・高等学校で開催

(2) 獨協学園第9次基本計画(2014年度)の策定

(3) 獨協大学創立50周年記念事業の実施

(4) 獨協医科大学附属看護専門学校三郷校に係る認可申請等

(5) 姫路獨協大学看護学部新設の準備

(6) 学園内諸規則の見直し、新規規程の整備検討

(7) 内部監査の実施及び監査結果の理事会報告

病院システムに対する外部監査に着手

(8) 獨協学園史資料センターの運営

第4回企画展「天野貞祐展」開催、研究年報の発行、資料の収集・整理及び収蔵庫移転準備

(9) 学園応急支援事業の実施

平成27年度の主要課題は次のとおりです。

(1) 理事会・評議員会・学園運営会議等の運営

役員・評議員の改選年度にあたるため、例年の各校持ち回り理事会は開催いたしません。

(2) 姫路獨協大学看護学部設置に伴う貸付

(3) 姫路獨協大学文系3学部の人間社会学群への改編に伴う届出等

(4) 学園内諸規則の見直し、新規規程の整備検討

(5) 内部監査の実施及び監査結果の理事会報告(含む病院システム)

(6) 獨協学園史資料センターの運営

新収蔵庫の設置、研究年報の発行及び資料の収集・整理

(7) 学園応急支援事業の実施

2. 事業計画

[学園本部]

単位:百万円

事業名	事業内容	27年度予算
1) 理事会・評議員会・学園運営会議等の運営	1) 学園内の意思決定機関の運営 役員・評議員の改選年度にあたるため、例年の各校持ち回り理事会は開催しない	1.0
2) 姫路獨協大学看護学部設置に伴う経費の貸付	2) 学部新設に伴う経費の貸付	400.0
3) 姫路獨協大学文系3学部の間社会学群への改編に伴う届出等	3) 寄附行為変更届出等	-
4) 学園内諸規則の見直し、新規規程の整備検討	4) 業務運営の有効性と効率性に留意する	-
5) 内部監査の実施及び監査結果の理事会報告(含む病院システム)	5) 外部委託による病院システム監査等	10.0
6) 獨協学園史資料センターの運営	6) 獨協大学のキャンパス再編に伴う、新収蔵庫の設置、収蔵品の移動	90.0
7) 学園応急支援事業の実施	7) 学園各校への状況に応じた支援の実施 【継続事業】 姫路獨協大学への奨学金の支援	30.0

3. 収支の見通し

諸経費の節減については引き続き取り組めますが、基本金組入前当年度収支差額は△42百万円(基本計画比では45百万円の改善)となる見込みです。

以上

[獨協大学]

1. 予算編成の方針と概要

2014（平成 26）年 10 月 22 日に、獨協大学は創立 50 周年をむかえました。本学は、日本の近代国家形成に大きな役割を果たした獨逸学協会学校の「実学の伝統」と、民主教育の発展に貢献した天野貞祐先生の「人間尊重の思想」が融合したところに誕生しました。開学以来、50 年という歴史の中で、「大学は学問を通じての人間形成の場である」という建学理念のもとに発展してきました。

2015（平成 27）年度は、新たな飛躍を目指す 50 年に向けてのスタートの年となりますが、18 歳人口が更に下降線を辿る「2018 年問題」を目前に控え、私立大学の経営がますます難しくなる局面に突入していく転換の年とも言えます。こうした中、2014（平成 26）年度実施された大学基準協会による認証評価結果を真摯に受けとめ、今まで以上に、全教職員の英知と努力を結集して、激変する外部環境に対応すべく、改めて現行諸制度の検証を行い、伝統を重視するとともに未来へ向けての不断の改革を行っていきます。次の内容を予算編成の主な重点項目としました。

< 教学関係 >

2016（平成 28）年度には完成年度をむかえる「国際環境経済学科」について、学科のコンセプトをより明確にし、発信できるよう、企画・プロジェクト等の運営支援を行います。英語を含めた全学共通カリキュラムの外国語科目については、学生ニーズに応えられるような環境を整えていきます。また、全学的に科目や領域の特性を考慮したクラス編成により、少人数教育を推進していきます。本学の国際化・グローバル化について、2014（平成 26）年 12 月 3 日に提出された答申を基に、本学独自の新たな国際化・グローバル化への制度設計の検討を始めていきます。法科大学院については、学生募集を停止することになりましたが、在學生と修了生に対し、万全の教育体制で責任を果たします。他研究科については、その在り方を検証し、活性化につなげます。また、教育研究の質の保証、職員力向上をめざすため、FD・SD 活動を継続して行います。

< 学生支援、その他 >

教育設備の充実のための「創立 50 周年記念寄付金募集」事業については、最終年度となりますが目標総額 2 億円を目指し推進します。また、新たな寄付金事業として、奨学基金寄付金等の募集事業の準備に取り掛かかります。

学生支援の一層の充実に努めます。キャリア支援については、現場における実践的な知見を深める機会であるインターンシップの支援を強化します。また、

2015（平成 27）年度卒業生から対象となる企業の募集・採用活動時期の変更にきめ細やかに対応します。東日本大震災の罹災学生対応を含めた災害救助法適用地域の罹災学生を支援します。また同規模大学で全国トップレベルの水準にある学部生向けの奨学金については給付のあり方を検証し、真に必要としている学生たちの学業維持に努めます。学生食堂を中心とした学生の食環境に関して、教育環境改善アンケートに寄せられた意見を真摯に捉え、問題の改善に努めます。入試体制の強化として、志願者増に向けては、Web を利用した新たな出願方式の導入等を検討します。また、オープンキャンパスの広報では積極的な展開を図ります。ワーク・ライフ・バランスに関する調査・検討を継続していきます。

<施設・設備関係>

創立 50 周年記念館（仮称）（以下「50 周年記念館」）の建設計画を進めます。中央棟 1 階の旧学生課跡地については、有効活用の方法を検討し、具体化します。情報インフラについても整備を進めるとともに、中央棟、4 棟については老朽化した空調設備等の更新を行い、教育研究活動の環境改善に努めます。また、将来、本学の有益な教育資産として位置付けられる UR 都市機構用地については、取得の方向で慎重に準備を進めていきます。新甲子セミナーハウスについては、施設・用地の売却を検討します。

<地域貢献関係等>

地域における知の拠点となるべく、オープンカレッジ講座の充実や各研究所で市民を対象にシンポジウム等を開催し、地域住民への貢献を図ります。また、「松原団地駅西側地域まちづくり連携協力協定」に基づき、草加市や他の近隣自治体、UR 都市機構等との連携も継続し、本学の持続的発展に繋げていきます。なお、「獨協大学地域と子どもリーガルサービスセンター」は、引続き地域住民からの相談等を受ける相談・救済機関として維持していきます。

2. 2015（平成 27）年度の主要重点事項

（教学関係）

- ・少人数教育の推進
- ・国際環境経済学科支援 300 万円
- ・全学共通カリキュラムの支援 3,370 万円
- ・国際化・グローバル化への制度設計等の検討 10 万円
- ・法科大学院の教育体制支援 3,280 万円
- ・大学院活性化のための在り方検討 100 万円
- ・FD・SD 活動の推進 620 万円

（学生支援、その他）

- ・「創立50周年記念寄付金募集」事業の推進
- ・新たな寄付金事業（奨学基金寄付金募集等）の準備 } 500万円
- ・キャリア形成の支援 2,890万円
- ・災害救助法適用地域の罹災学生支援

（東日本大震災罹災学生を含む） 475万円

- ・奨学金制度の検証 10万円
- ・学生食堂を含めた食環境改善のための施策検討 10万円
- ・入試体制の強化 1,710万円
- ・ワーク・ライフ・バランスに関する調査・検討 10万円

（施設・設備関係）

- ・50周年記念館（仮称）の建設計画の推進 18億5,500万円
- ・情報インフラの整備 6,880万円
- ・中央棟、4棟の空調設備の更新 2億1,500万円
- ・旧学生課跡地の有効活用の調査と検討 10万円
- ・新甲子セミナーハウス施設・用地の売却の検討 10万円
- ・UR都市機構用地の取得準備 1億6,000万円

（地域貢献関係等）

- ・オープンカレッジ、特別市民講座の実施 70万円
- ・研究所等による市民向けシンポジウムの実施 950万円
- ・草加市、埼玉県等の近隣自治体との連携
- ・松原団地西側地域まちづくりに関する連携（草加市、UR都市機構） } 50万円
- ・地域市民への「地域と子どもリーガルサービスセンター」の維持 1,410万円
- ・地域市民との意見交換会等の実施 30万円

3. 予算編成の基本数値

2015（平成27）年度の学生数は、学部学生数8,585人、2014（平成26）年度より15人の増加を想定しています。入学者数は2,080人、前年度より71人の減少見込みです。この結果、定員充足率は122.3%、前年度比0.2%の増加です。3研究科の大学院生数は39人（収容定員125人）、前年度より8人の増加を想定しています。また、法科大学院生数は2015（平成27）年度以降の学生募集停止に伴い、在学学生を15人と想定しています。よって大学院生の総数は54人の見込みです。

教職員数は、専任教員218人、非常勤教員440人、専任職員153人（実稼働人員150人）を見込んでいます。前年度より専任教員数13人増、非常勤教員数6人増、専任職員数は3人増となります。

4. 事業活動収支

2015（平成 27）年度より学校会計基準の一部改正に伴い、消費収支計算書が事業活動収支計算書となります。これにより、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の 3 項目で、収支状況を示すこととなります。

教育活動収支における主な収入については、学納金が前年度見込（以下、前年度）より 8,300 万円（0.9%）増加し、91 億 5,300 万円です。主に入学検定料である手数料は 4 億 4,200 万円、志願者数 15,000 人を想定しています。寄付金は、「父母の会」他からの一般寄付金 6,800 万円を計上し、経常費等補助金は 5 億 5,700 万円を見込んでいます。付随事業収入は、1 億 9,700 万円を見込んでいますが、主な内訳は寮費収入（敬和館館費および外国人留学生寮費（UR 都市機構））が 1 億 1,100 万円、オープンカレッジ受講料収入が 8,500 万円他となっています。雑収入は 1 億 5,100 万円で、主な内訳として退職金財団等資金収入が 7,200 万円、施設設備利用料が 6,000 万円他となり、教育活動収入合計は、105 億 6,800 万円です。

支出については、人件費が 57 億 7,700 万円、前年度より 9,800 万円（1.7%）の増加です。

教育研究経費は、40 億 2,400 万円（うち減価償却費 11 億 400 万円）、前年度より 3,400 万円の減少です。主な費目は、図書資料費 2 億 300 万円、光熱水費 2 億 6,100 万円、奨学費 1 億 7,900 万円（東日本大震災特別措置含む）、保守料 2 億 5,200 万円、施設管理費 2 億 6,600 万円、修繕費 2 億 6,700 万円（旧図書館等解体費 1 億円、インフラ切盛り 7,000 万円含む）、支払手数料 9 億 2,200 万円（Web 出願導入 1,600 万円含む）、賃借料 8,300 万円他です。

管理経費は、5 億 9,400 万円（うち減価償却費 1 億 600 万円）で、前年度より 1 億 300 万円（14.8%）減少しています。その要因は、前年度の 50 周年記念事業経費です。主な費目は、光熱水費 3,600 万円、印刷製本費 3,900 万円、施設管理費 3,300 万円、支払手数料 8,000 万円、賃借料 2,400 万円、広告費 1 億 200 万円、行事費 2,600 万円他です。教育活動支出合計は 103 億 9,500 万円で、教育活動収支差額においては、1 億 7,300 万円の収入超過です。

教育活動外収支における主な収入は、奨学基金の運用収入が 1,500 万円、受取利息・配当金が 800 万円で合計 2,300 万円となります。支出については、借入金等利息が 2,400 万円で、教育活動外収支差額では、100 万円の支出超過です。

特別収支における主な収入は、創立 50 周年記念事業寄付金（募集最終年度）や現物寄付、その他国庫補助金の利子助成等を合わせ、6,700 万円をその他の特別収入に計上しています。法人負担金収入 3,900 万円と合わせると、特別収入合計は、1 億 600 万円です。主な支出は、50 周年記念館建設に伴う、5 棟の一部解

体等による除却損が 4,400 万円、法人負担金支出が 1 億 1,800 万円となっており、特別収支差額では 5,600 万円の支出超過です。

事業活動収支全体では、事業活動収入(旧会計基準の帰属収入)が 106 億 9,700 万円、事業活動支出(消費支出)が、106 億 1,100 万円となり、基本金組入前当年度収支差額(帰属収支差額)は、8,600 万円、事業活動収支差額比率(帰属収支差額比率)は、0.8%です。

基本金組入額は 23 億 2,500 万円で、主な内訳は、50 周年記念館建設に 17 億 8,500 万円、UR 用地取得保証金分 1 億 6,000 万円、借入金返済分 3 億 1,250 万円他です。

5. 資金収支、金融資産

2015(平成 27)年度は、施設関連に 25 億 6,300 万円の支出を予定しています。主なものは、創立 50 周年記念館建設関連 19 億 5,500 万円(旧図書館等解体費 1 億円含む)、中央棟・4 棟空調機設備 2 億 1,500 万円です。このほか UR 用地取得の保証金 1 億 6,000 万円があります。また、借入金の元本 3 億 1,250 万円を返済します。

支払資金(繰越金)は、49 億 5,400 万円です。

引当特定資産では、減価償却引当 10 億円を創立 50 周年記念館建設の支払資金の一部として、取り崩すとともに、計画通り 5 億円を積み増します。これにより 37 億円となります。退職給与引当は、適正水準の 36 億円、奨学基金は、23 億 5,000 万円を維持します。

この結果、引当特定資産総額は、112 億 5,000 万円です。金融資産の合計は、12 億 9,500 万円減少の 162 億 1,400 万円となります。金融資産の合計から外部借入金を差し引き、学園内貸付金を加算した実質金融資産の合計は、10 億 4,300 万円減少の 153 億 1,400 万円です。

〔獨協大学〕

平成27年度事業計画書

単位:百万円

事業名	事業内容	27年度予算
1 教学関係		
1) 少人数教育の推進	1) 科目や領域の特性を考慮した少人数教育の推進	-
2) 国際環境経済学科支援	2) 平成25年度に開設した「国際環境経済学科」の運営支援	3.0
3) 全学共通カリキュラムの支援	3) 英語を含めた外国語科目に関する学生のニーズに応えた環境整備	33.7
4) 国際化・グローバル化への制度設計等の検討	4) 本学独自の新たな国際化・グローバル化への制度設計の検討	0.1
5) 法科大学院の教育体制支援	5) 在学生と修了生に対する万全な教育体制による支援	32.8
6) 大学院活性化のための在り方検討	6) 大学院の活性化につなげる在り方の検討	1.0
7) FD・SD活動の推進	7) 教育研究の質の保証、職員力向上を目指すFD・SD活動の継続	6.2
2 学生支援・その他		
1) 「創立50周年記念寄付金募集」事業の推進	1) 創立50周年記念館(仮称)建設および教育施設の充実を目的とした寄付金募集の継続	5.0
2) 新たな寄付金事業(奨学基金寄付金募集等)の準備	2) 募集方法の検討を含めた、奨学基金寄付金等の募集事業の準備	
3) キャリア形成の支援	3) 実践的な知見を深める機会であるインターンシップへの支援強化	28.9
4) 災害救助法適用地域の罹災学生支援(東日本大震災罹災学生を含む)	4) 東日本大震災の罹災学生対応を含めた災害救助法適用地域の罹災学生支援	4.8
5) 奨学金制度の検証	5) 学生の学業維持のための奨学金給付のあり方検討	0.1
6) 学生食堂を含めた食環境改善のための施策検討	6) 教育環境改善アンケートの意見を踏まえた食環境改善策の検討	0.1

7)入試体制の強化	7)志願者増に向けた新たなWEB出願方式の検討。オープンキャンパス来場者増のための積極的な広報展開	17.1
8)ワーク・ライフ・バランスに関する調査・検討(継続)	8)ワーク・ライフ・バランスに関する調査・検討	0.1
3 施設・設備関係		
1)創立 50 周年記念館(仮称)の建設計画の推進	1)創立50周年記念館(仮称)建設計画の推進	1,855.0
2)情報インフラの整備	2)情報インフラの整備	68.8
3)中央棟、4 棟の空調設備等の更新	3)中央棟、4棟の空調設備等の更新による教育研究活動の環境改善	215.0
4)旧学生課跡地の有効活用の検討と調査	4)旧学生課跡地の有効な活用方法の検討と調査	0.1
5)新甲子セミナーハウス施設・用地の売却の検討	5)休止施設・用地の売却の検討	0.1
6)UR都市機構用地の取得準備(保証金)	6)本学の有益な教育資産として活用するための用地取得準備	160.0
4 地域貢献関係等		
1)オープンカレッジ、特別市民講座の実施	1)地域住民の学習意欲に対応した開設講座の充実	0.7
2)研究所等による市民向けシンポジウムの実施	2)市民を対象とするシンポジウム等の開催による地域貢献	9.5
3)草加市、埼玉県等の近隣自治体との連携	3)近隣自治体との連携推進の継続	0.5
4)松原団地西側地域まちづくりに関する連携(草加市、UR 都市機構)	4)草加市やUR都市機構との相互連携協力による本学の持続的発展に向けた連携強化	
5)地域市民への「地域と子どもリーガルサービスセンター」の維持	5)地域住民からの相談・救済機関としての当センターの存続	14.1
6)地域市民との意見交換会等の実施	6)地域市民との積極的な意見交換会を通じた地域との連携強化	0.3

以上

〔獨協医科大学〕

1. 主要な方針・施策

（予算編成の背景と方針）

今年度の収支見込は、上期(4月～9月)の実績を基に作成した「平成26年度予算実行見込」によると、帰属収支差額(新学校法人会計基準では基本金組入前当年度収支差額)では予算を大幅に下回り赤字決算に陥る見通しです。具体的には、帰属収支差額は約△5.6億円、比率で△0.72%となります。平成22年度5.46%、平成23年度5.53%、平成24年度6.14%、平成25年度4.77%と順調に推移してきましたが、平成26年度はマイナスへ転落する可能性が強くなったということです。要因として、収入については今年4月に行われた診療報酬改定が予想以上に厳しいものとなり、本学総収入の約86%を占める医療収入に大きな影響を及ぼしたものと思われます。支出に関しては支出改善努力をしたものの、人件費・一般経費等が予算を上回る見通しです。

また、消費税増税の影響も大きく、特に3病院の経営を圧迫しているものと思われます。病院では、診療のための医薬品・医療材料等の購入に際して消費税を負担していますが、収入である保険診療報酬については非課税であり、最終消費者である患者へ請求することが出来ません。結果として、実質的に病院負担の多額の消費税が発生し、最終消費者と同じ役割を強いられることとなります。これが増税によって更に追い討ちをかけているものと思われます。本学全体の平成26年度消費税負担額は約39億円と見込まれます。(平成25年度実質消費税負担額は約23億円)

今後、大学・大学病院・越谷病院・日光医療センターの施設更新を含む大型事業が控えており、将来の財政基盤の強化、安定を図らなければなりません。しかしながら今般策定され9月の理事会にて承認された基本計画では、平成27年度の帰属収支差額比率は、0.89%、金額では約7.2億円と見込まれています。ついては、各部門において既存の施策は、様々な角度から再度見直しを図り、新規事業においては、鋭意検討を行い適正な時期に適正な内容で実施することを徹底し、今まで以上に収支改善に努めなければなりません。また、教職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費削減はもとより増収につながる方策を打出すなど積極的に取り組むことが肝要です。

2. 平成27年度予算のポイント

平成27年度予算は、平成26年9月に策定された第9次基本計画に基づき、財政基盤の強化を図りながら徹底した経費削減に努め、限りある財源をバランス良く配分できるよう配慮しました。

各会計単位の重点施策は次のとおりです。

1) 医科大学関連

(1) 学務関係

① 医学部

「医学教育モデル・コア・カリキュラム」を基本としたカリキュラム構成となっており、効果的な教育体制を構築するために関係経費を計上しました。主な経費としては、一般的な経費以外に学生の海外研修経費として15百万円、がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン経費として9百万円、医師国家試験対策としての短期集中合宿(5、6年生)の経費として9百万円を計上しました。また、教務事務システム(看護学部・看護専門学校と統一)の更新と出席管理システムを構築し業務効率を図るための経費として66百万円を計上しました。

② 看護学部

高度な臨床看護実践能力が修得可能なカリキュラム編成となっており、より効率的な教育体制を構築するための関係経費を計上しました。主な経費としては、看護師・保健師国家試験対策としての模試試験、特別講義等の経費として4百万円、各領域における臨床実習の実施経費として4百万円、学生の海外研修経費として4百万円を計上しました。

また、教務事務システム(医学部・看護専門学校と統一)の更新経費として23百万円を計上しました。

(2) 看護師確保対策

全国的な看護師不足が広がる中、本学においても看護師確保が困難な状況であり、深刻な問題となっています。平成27年度についても、これまで以上に全学を挙げて積極的に募集活動を行い、大学病院・越谷病院・日光医療センターの7対1看護体制の維持及び患者サービスの向上を図ることとし12百万円を計上しました。

(3) 教職員・学生寮(ドミトリーいちょう)の整備

平成27年9月竣工予定の2期棟(ドミトリーいちょう)の建築費の最終支払分として5億60百万円を計上しました。

(4) 教育環境の整備

教育環境整備として、図書館のコンピュータの更新、それに伴う通信環境の改善を行います。機器の経年劣化と近年、コンピュータ使用時のレスポンスの悪さが顕著に現れて支障をきたしています。実習や国家試験用のコンテンツの利用も増加傾向にあり、また、タブレット・スマートフォン端末を使用して学習する学生も増えてきていることから、機器更新、LAN回線工事の費用として18百万円を計上しました。

2)大学病院関連

(1)経営基盤の強化

平成27年度は診療報酬改定の行われぬ年であることから、自助努力によりいかにして増収へ繋げていくかが大きなポイントです。

地域の中核病院として安全で質の高い医療を提供するとともに、地域医療機関との連携をさらに強化し、入院患者数の増加対策により病床稼働率をアップします。

また、DPC制度における診断群分類ごとに設定された特定入院期間の検証、及び医療機関ごとに設定されている医療機関別係数について、従来からの調整係数が段階的に廃止されていく中、病院の特徴を評価する機能評価係数Ⅰ及びⅡにおける係数を意識した病院機能の向上に取り組むことにより、患者一人当たり単価のアップを図る等、様々な施策をもって医療収入の増収を見込みました。

一方、医療経費においては、後発医薬品への積極的な切り替え使用の促進を行うとともに、医療材料の安価な同種同効品への切り替えによるコストダウン及び物品の新規採用プロセスの強化等により、医療経費率を平成26年度見込比0.6ポイントの縮減とし、医療収支の改善(医療粗利益の増加)を図る予算編成としました。

(2)診療体制の整備【教育医療棟関連】

①設備機器の整備

平成27年3月の教育医療棟完成に伴い、関連する診療部門及び中央部門等の什器・機器備品の整備費用として、2億57百万円を計上しました。

②ネットワーク機器の整備

教育医療棟及び既設のネットワーク機器(病院統合医療情報システム関連設備)の整備費用(2年計画の2年目)として、16百万円(リース総額1億21百万円)を計上しました。

③薬剤運搬ロボットの導入

業務の効率化を目的として、夜間及び休日の教育医療棟への薬剤を運搬するための「病院内自律搬送ロボットHOSPI(ホスピー)」を導入します。

平成27年度はHOSPI(ホスピー)2台の導入費用として45百万円を計上しました。

(3)統合医療情報システムの充実

①NICU・未熟児部門電子カルテの導入

当院では医療の業務効率を向上させるために電子カルテの導入を推進しており、今後も未導入部署の電子カルテ化を順次行っていく予定です。平成27年度はNICU・未熟児部門の電子カルテを導入することとし、12百万円(リース総額1億73百万円)を計上しました。

②PACSシステムの更新

統合医療情報システムの基幹システムである医療画像管理システム(PACSシステム)は、平成27年3月にリース契約が終了し、加えて同7月にはサーバーの部品が供給停止(HP製)となることから、大学病院にとって不可欠であるシステムの安定した性能の維持を目的に更新することとし66百万円(リース総額4億97百万円)を計上しました。

(4)施設関係工事

(本館耐震・空調設備リニューアル工事)

大学病院本館の耐震強化を図るための本館耐震工事が進捗しており、平成27年度は7ヵ年計画の4年目にあたります。工事費用及び耐震設計、監理費用として7億81百万円を計上しました。

また、本館病棟の耐震工事に合わせて、本館病棟の空調設備リニューアル工事及び設備更新工事を同時に実施します。

本館病棟の空調設備リニューアル工事を耐震工事と同時に進めることにより、病棟移動(引越し)を最小限にし、患者様への影響や病棟スタッフへの負担を軽減することができるのと同時に、工期及びコストの削減も図れることとなります。平成27年度は空調設備リニューアル工事費用及び設備更新工事費用等として6億7百万円を計上しました。

なお、当該耐震工事は、栃木県医療施設耐震化事業費補助対象となるため、補助金収入として2億60百万円を併せて計上しました。

(5)病児保育室の開設

教職員における子育て環境の向上を目的として、病児保育室を開設することとしました。

病児保育室は、平成27年9月に完成するドミトリーいちょうの中に施設を整備し、病児保育の豊富な実績と知識を兼ね備えた業者に委託します。平成27年度は11月からの開始予定として運営委託料(保育士・看護師業務委託料等)8百万円を計上しました。

(6)栃木県ドクターヘリ事業

当院を基地病院として開始された栃木県ドクターヘリ事業は、平成22年1月の導入から5年目を迎え順調に運航稼働しています。加えて、広域連携協定(群馬県・茨城県とのドクターヘリの相互運用)が締結されたことにより、さらに効率的な運航が可能となったことから、3県の救急医療体制の強化が図られています。平成27年度も引き続き効率的な運航を可能とするために、ドクターヘリ運航委託料1億94百万円、その他必要経費

9百万円を計上しました。

なお、国と県からのドクターヘリ運営費補助金2億17百万円も併せて計上しています。

3)越谷病院関連

(1)経営基盤の強化・安定化

埼玉県東部地域の高度な医療ニーズに応える基幹病院として、引き続き診療体制の強化・充実に努めます。また、現行の7対1看護体制の維持、平均在院日数の短縮、包括医療制度(DPC)への対応、安定した病床稼働率の維持を図り、積極的に医療収入の増額を見込み、経営基盤の強化を図ることを目的に予算編成を行いました。

編成内容として、平成27年度の医療収入は、入院単価69,000円(26年度見込比+6.9%)、外来単価13,850円(同+5.5%)、また、入院患者数については年間病床稼働率92.0%(同+2.8%)の1日665名(同+18名)、外来患者数は1日1,640名(同+18名)としました。

なお、医療経費においては、平成26年度に実施された消費税率引き上げによる経費増額をカバーすべく、後発医薬品への切り替え強化、医療材料の標準化を図り、物品調達の適正化や見直しにも引き続き力を注ぐこととし、平成27年度の医療経費率は平成26年度見込38.0%を0.5%縮減する37.5%としました。

(2)医療機能充実のための隣地の取得

隣地(郵政宿舎)取得のため、平成27年度に、「南側敷地(土地)」(18億14百万円)、「建設工事着手金」(15億円)、「移転補償費」(8億24百万円)、「解体撤去費」(2億35百万円)を合わせて43億73百万円を計上しました。

(3)高エネルギー放射線治療システムの整備(放射線機器・施設整備)

導入後14年経過している高エネルギー放射線治療システム(ライナック)の老朽化に伴い、「機器更新費用」として4億80百万円、「ライナック棟新築工事費用」として4億円を計上しました。

(4)オーダーリングシステムの更新・拡充

平成19年度にリニューアルを行ったオーダーリングシステム(EX)[23年度に電子カルテ機能を搭載]が稼働後7年を経過し老朽化が進んだことから、更新を目的として、「システムGX」[14億11百万円(5年間リース料総額)]、産科外来診療を紙カルテ運用から電子カルテ運用に変更することを目的として、「産科システム」[40百万円(5年間リース料総額)]を始めとする部門システムの導入を含め、総額16億73百万円を計上しました。

4)日光医療センター関連

(1)地域社会の信頼に応える診療体制

地域社会の保健医療向上に貢献する基幹病院として、県北西部の地域医療機関との連携強化を推進しながら、診療体制の維持・強化に努めます。

また、引き続き安全で良質な医療の提供を行い、平成26年10月から救急患者受入体制も強化しました。今後も継続的に急性期の医療機能の強化に取り組みます。

看護体制7対1も堅持しつつ、DPC制度に配慮した在院日数の短縮と病床稼働率の向上に努めるとともに、平成26年11月から導入した地域包括ケア病棟を有効に活用し地域の医療ニーズに対応します。

平成27年度の医療収入は入院においては、地域包括ケア病床の設置、救急患者受入体制の強化、外来については平成27年4月からの婦人科設置等による効果を見込み入院単価を50,500円(平成26年度見込比+1,284円、+2.6%)、外来単価を12,200円(同+57円、+0.5%)、患者数については、入院が年間病棟稼働率を89.0%(同+2.1%)、年間平均で1日177名(同+4名、+2.3%)、外来については年間平均で1日367名(同+7名、+1.9%)を目標としました。

(2)経営の効率化・合理化

病院経営の安定化、効率化、合理化を更に進め、引き続き後発医薬品への切り替え並びに医療材料の見直し等の経費削減に努めます。救急患者の増加等による高額医療材料の使用も見込まれることから、医療収入に対する経費率は26.5%(平成26年度見込比+0.3%)を目標としました。

(3)診療体制の整備

(医療機器の整備、更新)

医療機器については、開院当初設置した機器が10年目を迎えることから医療の質向上及び医療安全の推進並びに機器経年劣化、陳腐化等に対応するため医療設備費は昨年に引き続き150百万円としました。婦人科の開設に伴う電子カルテ導入、また地域の災害時医療体制充実のための災害拠点病院設備整備等の新規取組みの予算として40百万円を計上しました。

(施設関係の整備、更新)

施設関係については、病院機能を維持する上で必須の設備である熱源設備の経年劣化に伴う更新工事(2年計画の1期目)86百万円、老朽化した建物付帯設備の改修工事60百万円、経年劣化の対応として、パッケージエアコン、ナースコール及びUPSバッテリー更新等に33百万円、その他、婦人科の開設費用、院内サイン更新等に22百万円、総額201百万円を計上しました。

5)看護専門学校(壬生校)関連

(1) 教学関係

平成27年度においては、看護専門学校の教育目標に基づき、より効果的な教育体制を構築するための関係経費として、基礎看護学実習、領域別看護学実習及び体験学習等に要する経費を計上しました。そのうち、2年次2月から3年次11月までの約11ヶ月間に亘り実施する領域別看護学実習については、学生は、少人数編成によるグループに分かれ、精神病院、地域の施設等多くの臨床現場において、患者様のニーズに適した看護実践能力を身につけるための実習を行なっています。これらの実習施設に対する謝礼金等の必要経費として4百万円計上しました。

その他、看護師国家試験対策の一環として毎年行なっている外部業者の模擬試験受験料として1百万円を計上しました。

(2) 教育環境の整備

平成27年度においては、学生の実習環境の充実・向上を図るべく、少人数編成に応じたパラマウントベッド、シミュレーションモデルの購入代として3百万円計上しました。また、開学当初から使用している学生机・椅子の老朽化が進んでいることから、これらを段階的に整備することとし、平成27年度はまず、第1学年及び第2学年が通常使用している2室の机・椅子(各120組)の総入れ替えを行いました。(3百万円計上)さらに、昨年度に引き続き、教育研究用ソフトウェアの整備(既存の成績管理システムの変更)として11百万円計上し、設備関係支出は総額17百万円としました。

(3) 校舎のアスベスト除去工事及び実習環境の充実

①校舎天井吹き付けアスベスト除去工事

平成27年度においては、看護専門学校天井吹き付け材のアスベスト除去工事を実施することとし、教育用修繕費として41百万計上しました。当該アスベストについて、本校各室の粉じん濃度測定を行なった結果、現状ではアスベスト繊維の飛散はなく、人的被害も心配ないことが確認されています。今後は、表面状態の調査及び維持管理を行いながら、学生が不在となる春季及び夏季休暇の期間を目途に段階的に除去工事を行う予定です。

②実習室の設置

平成27年度においては、恒常的な実習室不足を考慮し、本校が専有している「ドミトリーさくら1階フロア」を新たに在宅看護論臨床実習等の実習室として整備し、実習環境及び実習指導体制の充実を図ることとし、教育用修繕費として6百万円計上しました。

6)看護専門学校(三郷校)関連

(1)入学前教育

看護を学ぶにあたり最低限必要な基礎学力の確認・養成、主体的に学習する姿勢の確立やモチベーションの維持のために、eラーニングによるドリル形式の学習に入学決定直後から取り組むことは、入学後の学習をスムーズに進めることに繋がることから実施経費を計上することとしました。

(2)宿泊学習

基礎分野科目「人間関係論」の授業内容の一環として、宿泊を通して人を理解し人間関係構築について学ぶことは、新入生同士の仲間づくりクラスづくりに繋がると共に、看護実践の基盤となる重要なものである。また、宿泊場所を鹿沼市ニューサンピアとすることで獨協医科大学施設、日光医療センターの見学を通して、本学に対する帰属意識を高めることを目的として実施経費を計上することとしました。

(3)外部講師による特別講演

看護学生は1年次から病院や地域で臨地実習を行いますが、その時の患者や家族、他職種の方々との接遇の良し悪しは看護の過程や結果に影響を及ぼす可能性が高まります。また、接遇は一時的な教育では身につかないため、1年次から卒業まで継続して教育していくことが必要となります。そのようなことから、外部講師を招いて接遇についての特別講演を実施するための経費を計上することとしました。

(4)公用車の購入について

実習指導先が老年・精神・小児・在宅において、県内さまざまな場所に点在し、公共交通機関での移動が困難です。また、教職員が電車通勤のため自家用車を実習指導に使用することができないことから、公用車の購入費用として1百万円を計上することとしました。

3. 主要な事業の概要

単位 百万円

事業名	事業内容	27年度予算
(医科大学)		
1. 教学関係		
【医学部】		
1) 全国共用試験	1) CBT:コンピューターによる医学知識試験の実施 OSCE:「医療面接」「頭頸部」「胸部」等7つのステーションでの模擬患者を相手とする実技試験の実施	5.2 2.1
2) 早期医学・地域医療体験	2) 期間集中型科目「コミュニティーヘルスインターンシップ」「アドバンスドコミュニティーヘルスインターンシップ」、選択科目「地域包括医療実習」の開設による本学附属病院や学外の福祉施設等での体験学習の実施	3.1
3) 学生の海外研修	3) 学内試験選抜の学生の海外大学病院等における約2週間の見学実習の実施	14.9
4) 医師国家試験対策合宿	4) 5・6年生を対象に、卒業試験・医師国家試験の合格に向けて、短期集中合宿を実施	9.3
5) 国際交流等の拡充・充実	5) 国際交流の拡充や支援、海外大学との提携等の検討、海外視察の実施	3.0
6) がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	6) 本学国公立8大学の共同申請による「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」に参加	9.0
7) 国際交流推進	7) 海外の大学・教育研究機関等との交流及び国際協力事業の推進	7.9
8) 教務事務システム更新	8) 学生データ一元管理及び業務効率化のための新システムの導入	58.2
9) 出席管理システムの導入	9) 講義毎の出席確認を出席票による記入方式からICカード認証方式に変更	7.3
【看護学部】		
1) 領域別臨床看護学実習	1) 小児・母性・成人・老年・精神・地域の各領域における実習の実施	4.1
2) ふれあい看護学実習	2) 地域の健康な人々とのふれあいを通して、価値観や健康保持のための看護の役割等の学習	0.9
3) 基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ	3) 病院において、患者の心理状態や良好な人間関係の構築等の学習及び看護援助の体験学習	0.6

4) 地域看護学実習Ⅱ	4) 企業の健康管理、学校保健、産業保健活動の実際を環境調整・安全管理の視点から指導保健師と共に地域活動を実践	0.8
5) 国家試験対策	5) 国家試験対策コーナー等の環境整備、模擬試験・特別講義等の実施	4.4
6) 学生の海外研修	6) 海外の医療、看護業務の学習及び国際感覚を習得するため海外にて1週間程度の実習の実施	3.6
7) 成績管理システム更新	7) 学生情報及び成績の一元管理、カリキュラム変更に対応するために新システムを導入	22.6
2. 施設・設備関係		
1) 教職員・学生寮(ドミトリーいちょう) 建設工事	1) 教職員・学生寮の建設(建設費560.3、売店から一般室への用途変更工事13.9、水道加入権8.5、LAN導入費5.9、カーテンレール設置費2.5)	591.1
2) 関記念学生館居室電気給湯器更新工事	2) 電気給湯器144台の更新	29.5
3) 病児保育室設置工事	3) ドミトリーいちょう1階会議室から病児保育室へ変更	23.8
4) 臨床棟防災装置更新工事	4) 火災警報受信機更新	18.8
5) 臨床医学棟給湯リニューアル工事	5) ボイラーの更新、給湯設備リニューアル工事	15.8
6) 教育研究・実習用機器備品	6) 教育研究・実習用機器備品の整備充実	581.4
7) 図書	7) 教育研究用図書の整備充実	42.2
3. 管理運営関係		
1) 図書館利用環境の整備	1) 利用環境整備(LAN回線の更新・LAN工事15.9、利用者用コンピュータの更新2.3)	18.1
2) 看護師確保対策	2) 就職説明会及び病院見学会の実施、就職セミナーの参加、看護師募集サイトの機能等充実	11.5
3) ホームページ更新・DPC分析ソフト導入	3) ホームページ更新及びDPC分析業務の効率化により、迅速に報告ができる体制の構築	9.9
4) 会計ソフト・資産管理ソフトの導入	4) 減価償却等のソフト開発及び導入	9.9
5) 電子ペーパーシステムの導入	5) 教授会等配布資料のペーパーレスによる紙資源等の削減	6.5

(大 学 病 院)		
1. 医療活動関係		
1) 統合医療情報システム	1) 電子カルテシステム、PACSシステムの維持管理	509. 0
2) 栃木県ドクターヘリ事業	2) ドクターヘリ運航業務の委託他	202. 9
3) 教育医療棟設備機器の整備	3) 教育医療棟完成に伴う機器備品及び什器の整備	92. 5
4) 教育医療棟へ移設後の院内設備機器の整備	4) 教育医療棟への移設に伴う院内設備機器の整備	40. 0
2. 施設・設備関係		
1) 本館耐震工事(4/7期)	1) 耐震補強工事(耐震工事750. 0、設計・監理費31. 0)	781. 0
2) 本館病棟空調設備リニューアル工事(1/4期)	2) 空調設備更新工事(リニューアル工事300. 0、設備更新工事240. 0、電源増強工事43. 0、設計・監理費24. 0)	607. 0
3) 救命救急センターICU拡張工事	3) ICU病床増床工事(拡張工事370. 0、設計・監理費30. 0)	400. 0
4) 中央監視装置更新工事(1/3期)	4) 中央監視装置の更新工事	260. 0
5) 教育医療棟完成後の本館整備工事	5) 本館改修工事(改修工事230. 0、設計・監理費18. 0)	248. 0
6) 医療設備機器整備	6) 大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備	600. 0
7) 医療画像管理システムの更新	7) PACSシステムの更新	496. 8
8) 教育医療棟へ移設後の院内設備機器の整備	8) 救命救急センターICU拡張に伴う機器備品の購入	180. 0
9) 臨床研修機器整備	9) 臨床研修用機器、OA機器の購入	50. 0
(越 谷 病 院)		
1. 医療活動関係		
1) オーダリングシステム	1) オーダリングシステムの構築、各種システム更新	460. 6
2) SPD業務委託拡充	2) 薬剤部における在庫管理、消費データ管理等の業務の拡充	35. 5
3) 病室用備品の更新	3) 吸引機、オーバーテーブルの購入	7. 0

<p>2. 施設・設備関係</p> <p>1) 郵政宿舎(南側)敷地取得及び新棟建設工事</p> <p>2) ライナック棟新築工事</p> <p>3) 北棟CT室跡地更衣室改修工事</p> <p>4) RIモニター設備更新及び排水設備補修工事</p> <p>5) 瓦曽根外来棟新築工事</p> <p>6) 医療設備機器整備</p> <p>7) オーダリングシステム更新</p> <p>8) 放射線機器整備</p> <p>9) 臨床研修機器整備</p>	<p>1) 隣地(郵政宿舎)取得(土地取得費1,813.8、新棟建設工事着手金1,500.0、移転補償費824.0、解体撤去費235.0)</p> <p>2) ライナック機器更新に伴う建設工事</p> <p>3) 読影室に改修</p> <p>4) 経年劣化による更新</p> <p>5) 外来棟新築(新築工事340.0、ブリッジ工事50.0)</p> <p>6) 大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備</p> <p>7) オーダリングシステムのリース機器導入及び更新</p> <p>8) ライナック棟新設に伴う機器の購入</p> <p>9) 臨床研修用機器、OA機器の購入</p>	<p>4,372.8</p> <p>400.0</p> <p>98.6</p> <p>83.0</p> <p>390.0</p> <p>200.0</p> <p>1,673.3</p> <p>480.0</p> <p>5.0</p>
<p>(日光医療センター)</p> <p>1. 医療活動関係</p> <p>1) 業務外注化</p> <p>2) 医療情報システムの充実</p> <p>3) 診療報酬改定に伴うシステム変更</p> <p>2. 施設・設備関係</p> <p>1) 熱源設備更新工事(1/2期)</p> <p>2) 手術室空調更新工事</p> <p>3) 外来診察室改修工事</p> <p>4) ナースコール更新工事</p> <p>5) 医療設備機器整備</p> <p>6) 婦人科電子カルテ導入</p> <p>7) 災害拠点病院設備整備</p> <p>8) へき地診療所の設備整備</p>	<p>1) 施設管理、検体検査、医事業務、給食、情報処理等の外部委託</p> <p>2) 電子カルテシステム及び部門システムの充実</p> <p>3) 医事システム及び電子カルテシステム他の変更作業</p> <p>1) 機械室熱源設備の経年劣化による更新工事</p> <p>2) 手術室3室パッケージエアコン更新工事</p> <p>3) 診療科新設に伴う外来改修工事</p> <p>4) 4階西病棟ナースコール更新工事</p> <p>5) 大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備</p> <p>6) 婦人科新設による診療体制の整備</p> <p>7) DMAT関連装備品の購入</p> <p>8) 各種医療機器の購入</p>	<p>269.5</p> <p>156.3</p> <p>3.2</p> <p>86.4</p> <p>15.0</p> <p>11.0</p> <p>8.7</p> <p>150.0</p> <p>11.9</p> <p>9.8</p> <p>5.4</p>

(看護専門学校壬生校)		
1. 教学関係		
1) 領域別看護学実習	1) 各領域において3週間1クールとして病院や施設での実習を実施	3. 5
2) 体験学習	2) 看護に必要な技術を習得するため、技術演習や小グループによる体験学習を実施	1. 3
3) 専任教員の研修・研究	3) 看護教育内容、方法の改善や教員の質の向上を図るため、学外の研修会や研究会への参加	1. 3
4) 全国模擬試験	4) 看護師国家試験の模擬試験の実施	1. 0
2. 施設・設備関係		
1) アスベスト除去工事	1) 教員室・事務室・講師控室・6番教室を除く校内の全ての天井のアスベスト除去	41. 5
2) 実習室の設置	2) ドミトリーさくら内 1F・実習室設置のための改修工事	6. 0
3) 学生情報・成績管理システム導入	3) 前後期末試験成績や学籍簿の管理のため新システムを導入	11. 4
3. 管理運営関係		
1) 看護学生募集パンフレット制作	1) パンフレット・ポスターの作成	1. 9
(看護専門学校三郷校)		
1. 教学関係		
1) 宿泊学習の実施	1) 人間関係形成とクラスづくりを目的とした宿泊学習	0. 8
2) 入学前教育の実施	2) 入学前にeラーニングを活用し、看護を学ぶにあたり、最低限必要な学力・意欲・基礎的スキルを養成する	0. 5
3) 外部講師による特別講演の実施	3) 外部講師による接遇教育の実施	0. 4
2. 施設・設備関係		
1) 車輛の購入	1) 公用・実習時用車輛の購入	1. 0
2) 図書購入	2) 図書室の整備充実	1. 0
3. 管理運営関係		
1) 学校パンフレット制作	1) パンフレット・ポスターの作成	1. 2
2) 看護学生募集要項の制作	2) 入学試験募集要項の作成	0. 7

〔姫路獨協大学〕

I. 予算編成の基本方針及び概要等

平成26年9月に策定された「獨協学園第9次基本計画(2014年度)」(以下「基本計画」と表記)では、平成32年度までの財務計画において、平成28年度から看護学部の設置及び文系学部の再編により新たな教育体制で安定的な経営基盤の構築を図ることが主な内容となっています。

基本計画の初年度にあたる平成27年度予算の編成については、看護学部の設置に係る施設・設備関係の費用を日本私立学校振興・共済事業団及び獨協学園本部から融資を受けて行う一方、教育研究経費・管理経費については、これまでに実施してきた削減策を継続することによって、基本計画で策定した数値目標の達成を目指します。主な事業計画案は以下のとおりとなります。

教学関係では、日本高等教育評価機構において認証評価の受審を行います。また、医療保健学部・薬学部においては、国家試験対策の強化を継続して行い、学生の實力にあわせたきめ細やかな学習指導を実施することにより合格をサポートします。さらに、学習支援センターにおいては、入学予定者に対し入学前教育を実施し教育支援の充実を図ります。

地域関係では駅前サテライト教室において、市民を対象とした公開講座を開設するほか、大学院の授業、就職活動の拠点として活用します。

管理・運営関係では看護学部及び人間社会学群に係る広報を積極的に行い、受験生・保護者への認知度を高めることに努めます。

施設関係では、看護学部に係る施設の整備事業を行います。また、学内のバリアフリー対策工事、厚生棟トイレの改修を行い、学内環境の充実を図ります。

設備関係では、看護学部に係る教具・備品・図書等の整備を行います。また、医療保健学部・薬学部が教育・研究で使用している機器の取替更新を検討いたします。

限られた財源を有効に配分し高等教育機関として相応しい教育環境を提供し、在学生の満足度を高めることに配慮した予算編成に努めます。

II 主な予算編成内容(基本計画との比較について)

事業活動収支予算書

1. 「教育活動収支」

(1) 収入の部

① 学生生徒等納付金26億1,400万円

基本計画対比2,100万円の増加を見込んでいます。在籍学生数が基本計画に比べ増加することが主な要因となります。入学予定者数は、基本計画と同じ456人で算出しました。在籍学生数は1,968人となる見込みです。

② 手数料5,700万円

基本計画対比200万円の増加を見込んでいます。薬学部の臨時試験収入を実績に合わせ計上したことが増加する主な要因となります。

③寄附金1,000万円

内訳は企業等からの奨学寄附金が主となり、基本計画と同額を見込んでいます。

④経常費等補助金4億4,400万円

基本計画対比2,000万円の増加を見込んでいます。基本計画では未計上の私立大学等経常経費補助金の改革総合支援事業採択に係る増額を見込んでいることが増加する主な要因となります。

⑤付随事業収入2,700万円

内訳は補助活動収入1,400万円、公開講座事業収入300万円、受託事業収入1,000万円となり、基本計画と同額を見込んでいます。

⑥雑収入1億1,800万円

内訳は退職金財団資金収入8,500万円、施設設備利用料収入2,000万円、雑収入(科研費間接経費等)1,300万円となり、基本計画と同額を見込んでいます。

⑦教育活動収入計32億7,000万円

基本計画対比4,300万円の増加を見込んでいます。

(2)支出の部

①人件費20億円

基本計画対比1,500万円の増加を見込んでいます。基本計画では未計上の看護学部教員の採用を見込んでいることが増加する主な要因となります。

②教育研究経費14億4,500万円

基本計画対比800万円の増加を見込んでいます。基本計画では未計上の本学独自の大学活性化支援特別経費制度を設けたことが増加する主な要因となります。

③管理経費2億7,300万円

基本計画対比1,700万円の減少を見込んでいます。

④教育活動支出計37億1,800万円

基本計画対比600万円の増加を見込んでいます。

(3)教育活動収支差額△4億4,800万円

基本計画対比3,700万円の改善を見込んでいます。

2.「教育活動外収支」

(1)収入の部

①受取利息・配当金収入2,200万円

基本計画と同額を見込んでいます。

②教育活動外収入計2,200万円
基本計画と同額を見込んでいます。

(2) 支出の部

①借入金等利息600万円
基本計画と同額を見込んでいます。
②教育活動外支出の部合計600万円
基本計画と同額を見込んでいます。

(3) 教育活動外収支差額1,600万円
基本計画と同額を見込んでいます。

3. 「特別収支」

(1) 収入の部

①その他の特別収入5,400万円
基本計画対比5,400万円の増加を見込んでいます。
基本計画では未計上の施設・設備関係の補助金の採択を見込んでいます。
②法人負担金収入3,000万円
内訳は特待生奨学金2,000万円と特別学業支援奨学金1,000万円からなる応急支援資金3,000万円となり、基本計画と同額を見込んでいます。
③特別収入計8,400万円
基本計画対比5,400万円の増加を見込んでいます。

(2) 支出の部

①法人負担金支出7,700万円
基本計画と同額を見込んでいます。
②特別支出計7,700万円
基本計画と同額を見込んでいます。

(3) 特別収支差額700万円
基本計画対比5,400万円の改善を見込んでいます。

4. 「基本金組入前当年度収支差額」(帰属収支差額)

△4億4,500万円
基本計画対比9,100万円の改善見込んでいます。

5. 施設、設備について

(1) 施設関係5億8,600万円

基本計画対比200万円の減少を見込んでいます。主な施設は以下のとおりとなります。

「看護学部設置関連」5億6,200万円

- ①看護学部棟として利用するために本部棟西館の改修を行います。(4億4,500万円)
- ②現在、本部棟西館にある会議室の機能を本部棟11Fに移設し整備を行います。(2,800万円)
- ③現在、本部棟西館にある学生相談室フリースペースの機能を学生会館内に移設し整備を行います。(1,800万円)
- ④現在、本部棟西館にある健康管理室の機能を学生会館内に移設し整備を行います。(4,200万円)
- ⑤学生会館から体育館にかけて簡易屋根を整備します。(2,900万円)

「その他」2,400万円

- ①講義棟のバリアフリー対策として自動ドアを設置します。(1,900万円)
- ②厚生棟トイレの改修工事を行います。(500万円)

(2) 設備関係1億8,900万円

・基本計画対比5,400万円の増加を見込んでいます。主な設備は以下のとおりとなります。

「看護学部設置関連」1億1,100万円

- ①看護学部に係る備品等の整備を行います。(9,100万円)
- ②看護学部に係る図書の本の整備を行います。(2,000万円)

「その他」7,100万円

- ①医療保健学部棟内のAV機器を整備します。(1,400万円)
- ②薬学部共焦点レーザースキャン顕微鏡を整備します。(5,700万円)
- ③その他(700万円)

6. 借入金収入及び内部資金収入について

看護学部の設置に係る施設・設備関連の費用を日本私立学校振興・共済事業団から借入を行います。4億2,000万円の借入を見込んでいます。また、内部資金収入として獨協学園本部から4億円の借入を行います。

7. 金融資産残高について

①固定資産(引当特定資産等)18億6,700万円

基本計画対比4,600万円の増加となります。

②流動資産(現金預金)24億円

基本計画対比1,200万円の増加となります。

③実質金融資産残高29億3,600万円

基本計画対比5,700万円の増加となります。

〔姫路獨協大学〕

単位:百万円

事業名	事業内容	27年度予算
1 教学関係		
1) 認証評価	1) 自己点検・評価に関し、これまで準備を進めてきた公益財団法人日本高等教育評価機構の申請を行います。	8
2) 国家試験対策	2) 医療保健学部・薬学部学生の国家試験対策のため、模擬試験及び講習会等を行います。	26
3) 奨学金制度	3) 優秀な資質を有する者並びに経済的理由により学業に支障をきたしている者に対し奨学金を支給し、学業を奨励し有為な人材の育成を支援します。	219
4) 学外実習	4) 医療保健学部・薬学部学生は身につけた専門知識をもとに、病院実務実習・薬局実務実習を行います。	90
5) 学習支援センター	5) 学習面において、学生のさまざまな不安や要望に、また学生の基礎学力向上に向けて、教員が親身になって相談し指導します。	3
6) 大学活性化取組施策	6) 本学が魅力ある大学となるために、教育改革、学生ケア等をテーマとする先駆的な取組を行い、大学の活性化を促進します。	5

<p>2 地域関係</p> <p>1) 駅前サテライト教室</p> <p>2) 公開講座の開催</p>	<p>1) 市民を対象とした公開講座を開催するほか、大学院の授業、就職活動の拠点としても活用する。</p> <p>2) 地域に開かれた大学、地域とともに歩む大学として、地元の方々を対象に各種講座を開講します。</p>	<p>8</p> <p>4</p>
<p>3 管理・運営関係</p> <p>1) 新聞広告費</p> <p>2) 大学案内</p>	<p>1) 本学の社会的貢献をアピールしブランド力を高め、さらに受験生・保護者への認知を高めます。</p> <p>2) 在学生や写真コンテンツを多用し志願者により訴求力のある内容に刷新します。</p>	<p>65</p> <p>15</p>
<p>4 施設関係</p> <p>1) 看護学部施設整備</p> <p>2) 講義棟バリアフリー対策工事</p> <p>3) 厚生棟トイレ改修</p>	<p>1) 本部棟西館を看護学部棟に改修する工事を行います</p> <p>2) 車いすを利用する学生の学内移動を容易にするためバリアフリー対策工事を行います。</p> <p>3) 厚生棟トイレを老朽化に伴い改修を行います。</p>	<p>562</p> <p>19</p> <p>5</p>
<p>設備関係</p> <p>1) 看護学部設備整備</p> <p>2) 共焦点レーザースキャン顕微鏡</p> <p>3) 医療保健学部棟ICT更新工事</p>	<p>1) 看護学部に係る教具・備品・図書等の整備を行います。</p> <p>2) 現行機器の経年劣化による取替更新を検討します。</p> <p>3) 現行機器の経年劣化による取替更新を検討します</p>	<p>111</p> <p>57</p> <p>14</p>

以上

〔 獨協中学・高等学校 〕

1. 財務の現状と課題

本校の財務は、平成19年度に黒字決算に転換以降順調に推移し、平成21年度からは「減価償却引当特定資産」への積み立てを開始、平成22年度には「退職給与引当特定資産」への積み増しも行う等、「基本計画」に沿い財務内容は着実に改善しています。

また、前提条件としている生徒数、補助金等に大幅な未達や削減等、想定外の事案がなければ、引き続き順調に財務改善は進むものと考えます。

27年度予算においては、東京都私学財団の退職資金交付指数引き下げ改定による人件費増(退職給与引当金の増)の影響が大きく、基本金組入前当年度収支差額及び当年度収支差額共に単年度赤字となる予定ですが、良質な生徒獲得による安定した収入を確保し、併せて諸経費の抑制等の諸施策を講じつつ、減価償却等で得られた内部留保により、減価償却引当特定資産への積み上げ等、今後見込まれる施設設備の改善・整備や校舎、体育館の再建築に対応できる、より強固な財務基盤の構築を目指します。

2. 主要方針

生徒の人間性、学力の一層の向上を目指す学校改革を、より強力に推し進めることによって、生徒の夢(将来の進路)を実現させるとともに、社会に貢献できる人材の育成を図り、熾烈な学校間競争を勝ち抜ける「魅力あふれる学校」作りを目指します。

3. 教学関係の主要事業計画

①アセスメント制度の徹底

26年度には、全部局の部門目標を冊子化して全教職員間で目標の共有化を図り、新たに各学期末に部門報告会議を行って進捗状況の確認を行い、またそれを受けて部長会議で問題点の洗い出しを行うなど、部門目標達成のために制度の深化をはかりました。併せてアセスメントシートの見直しや部門長研修を実施し、アセスメント制度のブラッシュアップを行いました。引き続き27年度は、部門長研修の充実と、より勤務実態に見合ったアセスメントマニュアル等にすべく改良を行いながら、目標達成のために教員相互の意思の共有化を推進し、アセスメント制度の徹底を図ります。

②授業評価と授業研究の充実

26年度には、新たな授業アンケートを試行的に実施しましたが、次年度は実施回数を2回に増やし、各教員および各教科の授業改善がどの程度進んだかを確認できるよう、同一年度内にフィードバックする仕組みを作ります。

併せて、激変する中等教育界を見据えながら、時代に見合った教育を実践できるよう、授業研究を推進し、教育課程表の見直し作業に取り掛かります。

③理科教育の推進

男子中高一貫校にとって理科教育の充実社会的要請とも言えるものであり、本校としてはこれまでも環境教育や自然体験教育を通じてその実現に努めてきました。27年度には、生徒の科学的思考力の向上のために、理論と実験とが互いに補完しあえるよう、実験環境の整備として、従来特に高額なため不足気味だった物理分野の実験器具の充実を図ります。

④環境教育の推進

定評のある環境教育ですが、8月には全国高校生環境サミット(毎年参加各校を開催校として日本全国で実施されている)が本校を会場校として開催されますので、その成功に向けてホスト校として大会運営に力を注ぎます。またこれに併せて、ビオトープ、屋上壁面緑化、獨協の杜等の管理維持とブラッシュアップに努めます。

⑤中学入試と広報活動

広報活動に欠かせない学校案内を全面的に改定します。今回の改定では、紙媒体である学校案内とスマートフォン等のネット媒体の連携強化を目指し、静的な紙媒体から動的なスマー

トフォンによる学校紹介動画に受験生を導く仕組みを作り、より効果的な広報活動を行います。また大手塾との関係強化を引き続き行い、受験生の安定的な獲得に努めます。

⑥国際化と海外研修

希望制の海外研修と全員参加のハワイ修学旅行という2本立てプログラムによって、引き続き生徒の国際的視野育成に努めます。

英語教育では、中学校におけるイングリッシュシャワーやブリティッシュヒルズでの英語体験、高校におけるシアトルホームステイを通して、英語の運用能力や学習意欲の向上を促します。また環境教育では、ドイツスタディーツアーやイエローストーンサイエンスツアーを通して、科学的関心の醸成と環境問題への深い理解を促します。

また、ハワイへの修学旅行ではすべての生徒に海外体験をさせながら、自然体験・異文化理解・平和学習という3つの目的を達成します。

⑦チューター制度

自学自習できる生徒の育成は、中等教育にとって喫緊の課題ともいうべきものですが、そのひとつの試みとして年齢の近い大学院生によるアドバイスや相談が、教員による指導を補完するものとして、世間では広く認められています。本校では、そのチューターの役割を早稲田大学の大学院生に委嘱してきましたが、27年度も引き続き、週5日間チューターを配置して、高校生の自学自習環境を整えることとします。

4. 施設・設備関係の主要事業計画

①校舎外壁(中庭側)、部室棟外壁の塗装を更新します。

②日新寮グラウンドに屋外炊事(飯盒炊飯等)の際に使用する東屋を増設します。

単位 百万円

事業名	事業内容	27年度予算
1. 教学関係		
①アセスメント制度の徹底	26年度には、全部局の部門目標を冊子化して全教職員間で目標の共有化を図り、新たに各学期末に部門報告会議を行って進捗状況の確認を行い、またそれを受けて部長会議で問題点の洗い出しを行うなど、部門目標達成のために制度の深化をはかりました。併せてアセスメントシートの見直しや部門長研修を実施し、アセスメント制度のブラッシュアップを行いました。引き続き27年度は、部門長研修の充実と、より勤務実態に見合ったアセスメントマニュアル等にすべく改良を行いながら、目標達成のために教員相互の意思の共有化を推進し、アセスメント制度の徹底を図ります。	2.7
②授業評価と授業研究の充実	26年度には、新たな授業アンケートを試行的に実施しましたが、次年度は実施回数を2回に増やし、各教員および各教科の授業改善がどの程度進んだかを確認できるよう、同一年度内にフィードバックする仕組みを作ります。 併せて、激変する中等教育界を見据えながら、時代に見合った教育を実践できるよう、授業研究を推進し、教育課程表の見直し作業に取り掛かります。	1.7
③理科教育の推進	男子中高一貫校にとって理科教育の充実は社会的要請とも言えるものであり、本校としてはこれまでも環境教育や自然体験教育を通じてそ	2.4

	<p>の実現に努めてきました。27年度には、生徒の科学的思考力の向上のために、理論と実験とが互いに補完しあえるよう、実験環境の整備として、従来特に高額なため不足気味だった物理分野の実験器具の充実を図ります。</p>	
④環境教育の推進	<p>定評のある環境教育ですが、8月には全国高校生環境サミット(毎年参加各校を開催校として日本全国で実施されている)が本校を会場校として開催されますので、その成功に向けてホスト校として大会運営に力を注ぎます。またこれに併せて、ビオトープ、屋上壁面緑化、獨協の杜等の管理維持とブラッシュアップに努めます。</p>	1
⑤中学入試と広報活動	<p>広報活動に欠かせない学校案内を全面的に改定します。今回の改定では、紙媒体である学校案内とスマートフォン等のネット媒体の連携強化を目指し、静的な紙媒体から動的なスマートフォンによる学校紹介動画に受験生を導く仕組みを作り、より効果的な広報活動を行います。また大手塾との関係強化を引き続き行い、受験生の安定的な獲得に努めます。</p>	4
⑥国際化と海外研修	<p>希望制の海外研修と全員参加のハワイ修学旅行という2本立てプログラムによって、引き続き生徒の国際的視野育成に努めます。</p> <p>英語教育では、中学校におけるイングリッシュシャワーやブリティッシュヒルズでの英語体験、高校におけるシアトルホームステイを通して、英語の運用能力や学習意欲の向上を促します。また環境教育では、ドイツスタディーツアーやイエローストーンサイエンスツアーを通して、科学的関心の醸成と環境問題への深い理解を促します。</p>	3.5
⑦チューター制度	<p>また、ハワイへの修学旅行ではすべての生徒に海外体験をさせながら、自然体験・異文化理解・平和学習という3つの目的を達成します。</p> <p>自学自習できる生徒の育成は、中等教育にとって喫緊の課題ともいえるべきものですが、そのひとつの試みとして年齢の近い大学院生によるアドバイスや相談が、教員による指導を補完するものとして、世間では広く認められています。本校では、そのチューターの役割を早稲田大学の大学院生に委嘱してきましたが、27年度も引き続き、週5日間チューターを配置して、高校生の自学自習環境を整えることとします。</p>	1.9
2. 施設設備関係		
①中庭側校舎・部室棟外壁塗装更新	<p>校舎外壁(中庭側)、部室棟外壁の塗装を更新します。</p>	15
②日新寮に東屋増設	<p>日新寮グラウンドに屋外炊事(飯盒炊飯等)の際に使用する東屋を増設します。</p>	1.5

以上

〔獨協埼玉中学高等学校〕

1. 主要な方針・施策

「自ら考え、判断できる若者を育てる」という本校教育の基本的方針に基づき、教育内容の充実、受験環境の整備に向けた改革を更に推進します。

また、併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学との連携強化に引き続き取り組んでまいります。

2. 主要な事業計画

(1) 教学関係

① 国際理解教育の推進

中学で Levin Intermediate School 校(ニュージーランド)、高校で Steinbart Gymnasium 校(ドイツ)の各姉妹校との交換留学を実施します。また、San Rafael Dominican University 校(アメリカ)にて語学研修を実施します。

② 自己点検評価とFD活動の推進

PDCA サイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明らかにします。これに基づき授業を行い、2学期末に生徒による授業アンケートを実施することで問題点を探り、3学期および翌年の授業の向上に役立てます。

③ 外国語教育の充実

生徒の外国語力を更に伸ばすために、現在中学3年生で実施している英語多読指導を他学年にも拡充し、英検、TOEIC やGTECなどの検定試験の受験を促します。また、英会話を中心に習熟度別少人数教育を継続します。

④ 自習環境の構築

日常的な家庭学習を促す施策の一つとして、昨年度に導入した専用手帳を活用した勉強マラソンを継続します。自らの家庭学習時間数を学年、クラス平均時間数と対比できるようにすると共に、担任によるコメントをフィードバックし、学習に対するモチベーションの維持・向上を図ります。

⑤ 環境教育

オカワカメによる中学棟の壁面緑化を、今年度も引き続き行います。また、ビオトープの維持・整備を図ります。

(2) 管理運営関係

① インターネット関係

1) ホームページの充実

生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームペー

ジ作りに引き続き努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力します。

2) スクールWEBの監視

生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索、監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止および個人情報の保護を図ります。

② ICTの一層の活用

引き続き、ICTの一層の活用に努め、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化等を推進します。

(3) 施設関係

① 高校校舎等の空調設備更新

経年劣化等による部分的な不具合事象が発生していることもあり、順次空調設備の更新を行います。

② 経年劣化箇所等の修繕

ハード面の改善を図るべく、経年劣化箇所等の修繕を行います

(4) 設備関係

① 教育研究用機器備品の整備

楽器等教育用備品を購入します。

② 図書館の充実

選定図書を購入します。

③ その他の機器備品の整備

キャビネット等経年劣化した備品を購入します。

[獨協埼玉中学高等学校]

単位:百万円

事業名	事業内容	27年度予算
1. 教学関係		
(1) 国際理解教育の推進 異文化体験を通じての国際人の育成	中学でLevin Intermediate School 校(ニュージーランド)、高校でSteinbart Gymnasium 校(ドイツ)の各姉妹校との交換留学を実施します。 また、San Rafael Dominican University 校(アメリカ)にて語学研修を実施します。	3.0
(2) 自己点検評価とFD活動の推進 授業の質的向上	PDCAサイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明らかにします。これに基づき授業を行い、2学期末に生徒による授業アンケートを実施することで問題点を探り、3学期及び翌年の授業の向上に役立てます。	1.5

(3)外国語教育の充実 生徒の外国語力の向上	生徒の外国語力を更に伸ばすために、現在中学3年生で実施している英語多読指導を他学年にも拡充し、英検、TOEICやGTECなどの検定試験の受験を促します。また、英会話を中心に習熟度別少人数教育を継続します。	—
(4)自習環境の整備 自学自習の促進	日常的な家庭学習を促す施策の一つとして、昨年度に導入した専用手帳を活用した勉強マラソンを継続します。自らの家庭学習時間数を、学年、クラス平均時間数と対比できるようにすると共に、担任によるコメントをフィードバックし、学習に対するモチベーションの維持・向上を図ります。	—
(5)環境教育 壁面の緑化および ビオトープの維持・整備	オカワカメによる中学棟の壁面緑化を今年度も引き続き行います。また、ビオトープの維持・整備を図ります。	1.0
2. 管理運営関係		
(1)インターネット関係	インターネット関係 計	2.0
①ホームページの充実 情報発信力の向上	生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに引き続き努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力します。	—
②スクールWEB監視 生徒プロフ・掲示板・ 裏サイトの検索、監視	生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索、監視し生徒のネットいじめ、トラブル防止および個人情報の保護を図ります。	—
(2)ICTの一層の活用 個人情報漏洩防止、 情報の蓄積・共有化、 情報伝達の効率化等	引き続き、ICTの一層の活用を努め、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化等を推進します。	—
3. 施設関係		
(1)高校校舎等の空調 設備更新	経年劣化等による部分的な不具合事象が発生していることもあり、順次、空調設備の更新を行います。	14.0
(2)経年劣化箇所等の 修繕	ハード面の改善を図るべく、経年劣化箇所等の修繕を行います。	6.0

4. 設備関係		
(1) 教育研究用機器備品の整備	楽器等教育用備品を購入します。	5.0
(2) 図書館の充実	選定図書を購入します。	2.0
(3) その他の機器備品の整備	キャビネット等経年劣化した備品を購入します。	2.0

以上